

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：37102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12598

研究課題名（和文）インバウンドの振興と地域発展の相互補完的關係 - ソーシャル・キャピタルの視点から

研究課題名（英文）Mutually Complementary Relationship between Inbound Promotion and Regional Development: A Social Capital Perspective

研究代表者

千 相哲（Sen, Soutetsu）

九州産業大学・地域共創学部・教授

研究者番号：40287909

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、「ソーシャル・キャピタル」の概念を用いて、インバウンドにおける地域社会の役割と機能を明らかにすることを目的とし、対馬、長崎中華街、韓国釜山中華街、根室市の事例から、次のような示唆が得られた。

- ・外部からの多様なプレイヤーが地域のソーシャル・キャピタルのストックになるよう、行政、民間レベルでの協働・連携体制を築く必要がある。
- ・観光による社会、経済的効果の見える化と情報の共有化を図る必要がある。
- ・持続可能な観光を実現するためには地域住民を中心に地域資源を活用することが大事である。
- ・地域内での異文化交流、多文化共生の基盤づくりに地域住民の共通理解による受け入れ環境の整備が重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長崎中華街における異文化共生は、対馬、韓国釜山中華街及び北海道根室と異なる。長崎中華街では中国文化が受容・変容、再構築される歴史的土壌があったこと、その中で中国との交流の歴史が積み重なり、文化同士が交流力を高める過程を経験したことが異文化理解を促す基盤となり、ソーシャル・キャピタルの醸成が進んだ。他方で対馬、韓国釜山中華街と根室のロシア人との交流においては、異文化交流によるコミュニティ構築の土壌有無は別として、それを促すための受け入れ環境が整っていなかった。社会や地域における、人々の信頼関係や結びつきを表す概念であるソーシャル・キャピタルの視点は、インバウンドの振興と地域発展に重要である。

研究成果の概要（英文）： In this study, the concept of "social capital" was used to elucidate the role and function of local communities in inbound tourism. Insights were obtained from case studies in Tsushima, Nagasaki Chinatown, Busan Chinatown, and Nemuro City, which suggest the following: • It is necessary to establish collaborative and cooperative frameworks at the administrative and private levels, ensuring that diverse players from external sources contribute to the stock of social capital in the region. • It is important to visualize the social and economic effects of tourism and facilitate the sharing of information. • To achieve sustainable tourism, it is crucial to involve local residents and utilize local resources. • Creating a foundation for intercultural exchange and multicultural coexistence within the community requires the establishment of an accepting environment based on the common understanding of the local residents.

研究分野：観光学

キーワード：ソーシャル・キャピタル 地域発展 インバウンド振興 対馬 根室 長崎中華街 韓国釜山中華街

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2010年代に入り、訪日外国人旅行者の数が増加し始め、これまで東アジアを中心とする居住国・地域から経済発展が著しい東南アジアにも広がった。2017年の訪日外国人旅行者数は、前年比19.3%増の2,869万人となり、2020年の政府目標である4,000万人を超える勢いであった。しかし、訪日外国人旅行者の増加と共に、地域内で住民と観光客、住民と観光事業者の間にさまざまな軋轢が生じていた。これらの問題は、観光の進展方法についての課題として浮き彫りになった。インバウンド誘致の重要性が増していく中で、地域社会がインバウンドにどのように向き合い、自発的に関与し、まちづくりに活かしていくのかという方策が模索されていた。地域の観光に対する評価は、観光の利害関係によって異なることが報告されており、観光が地域の社会的、経済的、環境的な影響をどのように及ぼしているのかを明らかにする必要があった。

2. 研究の目的

本研究では、住民関与型インバウンドをテーマにして、ソーシャル・キャピタル(社会的資本)の概念を用いて、住民関与型インバウンドの必要性と課題について検討した。さらに、インバウンドを含む地域の国際観光振興と持続可能な地域発展の相互補完関係の可能性を明らかにすることを目的とした。具体的には、複数の事例から訪日外国人旅行者の増加がもたらす正負の影響を考察し、国際観光振興による持続可能な地域発展について検討し、最後にソーシャル・キャピタルの視点から国際観光と地域発展の相互補完関係を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究では、個々の事例の問題点を把握し、理解を深め、問題解決のための対策を見出すことを目的に、事例研究を行った。調査地域は、対馬や根室のような国境の町で外国人が多く訪れる地域、異文化交流の歴史がある長崎中華街、および韓国の釜山中華街である。対馬市と根室市では、外国人訪問者の受け入れや地域内の軋轢や相互理解の障壁について調査した。対馬では、外国人観光客を対象にアンケート調査(サンプル数150)および地域住民を対象としたヒアリング調査(サンプル数50)を実施した。一方、根室、長崎、釜山では、地元新聞の報道記事を含む文献調査を中心に研究を行った。

4. 研究成果

本研究では、対馬、長崎中華街、韓国釜山中華街、根室市を事例に調査研究を行い、次のような示唆を得ることができた。

(1) 地域側が外部からの多様なプレイヤーを巻き込み、コミュニティベースの関係を構築することによって、外部からの人材が地域のソーシャル・キャピタルの資源になる。このためには、行政と民間の連携体制の強化やネットワークの構築など、構造的にソーシャル・キャピタルの醸成を図ることが重要である。

(2) 観光地域づくりに関する合意形成とその過程では、広範な市民意見を把握し分析し、それを反映させる仕組みを検討し、課題解決に取り組むことが重要である。さらに、観光による社会のおよび経済的効果の可視化と情報の共有化を進める必要がある。

(3) アジアの巨大な観光市場へのアプローチは、経済的効果だけでなく、社会的および文化的効果も期待できるため、多様な視点からのアプローチが必要である。訪日外国人旅行においては、マーケットの多様化を図りつつ、地域、住民、観光客が共に満足する観光振興策を持続可能な観光発展のために検討することが重要である。

(4) 地域内の多様な主体で構成されているコミュニティにおいて、地域づくりや観光分野の各施設が地域に開かれた存在となる取り組みを進める必要がある。

(5) 地域住民を中心に据えた観光地域づくりを通じて、地域の自然、伝統・文化、産業、人的ネットワークなど、地域のあらゆる資源を活かす活動が国内観光やインバウンド振興に有効であり、持続可能な観光へとつながる。

(6) インバウンド振興には観光リピーター客の増加が重要であるが、そのためには地域住民の関与力を高め、地域資源の活用による地域の観光魅力の差別化、コト消費への対応などの取り組みを行う必要がある。また、コト消費については、地方自治体が外国人旅行者への対応に慣れた

い住民へのサポートを行うと同時に、地域自身が地域の魅力を積極的に発信し、地域の伝統文化や人々の温かさをアピールする必要がある。

(7)地域内での異文化交流や多文化共生の基盤づくりには、地域住民の共通理解に基づく受け入れ環境の整備が重要である。長崎中華街における異文化共生は、対馬、韓国釜山中華街、および北海道根室とは異なる。長崎中華街では、中国文化が受容・変容し、再構築される歴史的土壌があり、その中で中国との交流の歴史が積み重なり、文化同士が交流力を高める過程を経験してきたことが異文化理解を促す基盤となり、ソーシャル・キャピタルの醸成につながった。

(8)対馬、韓国釜山中華街及び根室のロシア人との交流においては、異文化交流を促す受け入れ環境が整っていなかったため、外部環境の変化に対応できず、異文化交流の継続的、持続的な発展につながらなかった。

(9)韓国の多文化政策が本格化したのは 2005 年頃である。1998 年までの間、韓国政府の民族経済の自立政策により、アメリカや台湾などへの華人の移住が促進され、華人経済は衰退し、チャイナタウンは消滅していった。外国人による土地所有制限が長年にわたって華僑の経済活動を制約していたが、1998 年に外国からの投資誘致を目的に制限が解除され、2002 年には永住資格が新設されたことで、華僑の社会・経済生活が徐々に改善されるようになった。釜山のチャイナタウン（上海通り）は、日本の植民地時代から中国人が移住し始め、2007 年には韓国で唯一のチャイナタウン特区に指定された。韓国でも中華街は行政の主導により観光資源として開発され、観光客の誘致が試みられたが、華僑の関与は完全に保証されたわけではなかった。日本と異なり、韓国における多文化政策における華僑の位置づけは異なるが、韓国においても多文化共生を考慮し、将来的な社会統合を推進するためには、華僑の社会・経済的基盤の確立が重要である。

以上のように、社会や地域における人々の信頼関係や結びつきを表す概念であるソーシャル・キャピタルの視点は、インバウンドの振興と地域の発展において重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 千 相哲	4. 巻 8
2. 論文標題 対馬の観光振興 ソーシャル・キャピタルの概念を用いて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 九州産業大学 地域共創学会誌	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 千 相哲	4. 巻 28
2. 論文標題 インバウンド観光の振興と持続可能な観光の発展ーコロナ禍後を見据えて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア研究	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千 相哲	4. 巻 74
2. 論文標題 東京2020大会後の地域のインバウンド戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州経済調査月報	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 千 相哲
2. 発表標題 対馬における日韓観光交流の意義とこれから
3. 学会等名 対馬学フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------